

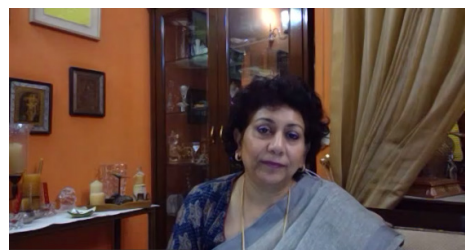
**UN Global Compact
Special Academy series:**
Regional Perspectives on
Leadership for a Global Crisis

#UnitingBusiness

12 May 2020

国連グローバル・コンパクトは5月12日、「アジア太平洋視点から見た危機を生き抜くリーダーシップ」と題したAcademy特別セッションを開催しました。「#UnitingBusiness to Respond to COVID-19 (企業が一丸となってCOVID-19に立ち向かう)」キャンペーンの一環として開かれたこのウェブセッションには、国連機関と企業の代表者がパネルディスカッション形式で登壇し、COVID-19がもたらした影響や世界的危機に打ち勝つためのイノベーション力と持続可能なBCP体制などについて意見を交わしました。

登壇者は、国連機関からはアルミダ・S・アリスジャバナ国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局長、企業からはGCNJの理事で国連グローバル・コンパクトのボード・メンバーでもあるサンドラ・ウー、国際航空業代表取締役会長とアヤラ・コーポレーション会長・CEOハイメ・ソベル・デ・アヤラ。モデレーターはアナウンサーのリニ・サイモン・カンナが務めました。



モデレーターのリニ・サイモン・カンナ

世界的な危機への取り組み

冒頭では、モデレーターからこのセッションの目的・アジェンダが示された後、サンドラ理事会長が日本全体の現状について語った上で、自社の取組とCEOとしての優先事項を説明。



国際航空業代表取締役会長サンドラ・ウー

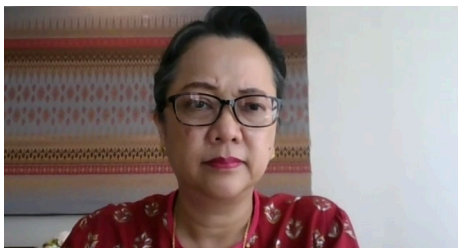
アヤラ会長も従業員の安全と雇用確保を最優先としながら、コミュニティを支援する救済基金を通じて弱い立場に置かれているインフォーマル・セクターの労働者への支援に力を入れていると語りました。



アヤラ・コーポレーション会長・CEO
ハイメ・ソベル・デ・アヤラ

SDGs 達成後退への警鐘

続いて、COVID-19の感染拡大は、アジア太平洋地域においてSDGs(持続可能な開発目標)の達成にどのような影響を与えているのかについて議論が交わされました。アリスジャバナ事務局長は、現在のペースでSDGsへの取り組みが進むようだと、2030年に設定されている17目標はアジア太平洋地域では達成されない見通しを示したうえで、「とりわけ格差の是正や気候変動への取組など、すでに達成状況に遅れが見られる目標が、大きな脅威にさらされており、さらに後退する恐れがある」と警鐘を鳴らしました。また、これまで達成されたSDGsの進歩を棒に振ることを防ぐために各国政府のできることは何かという質問に対し、事務局長は「新しい形の社会保護の創出とテクノロジーを活用した国際的な連携を推進すること」と、政府機関にアドバイスを送りしました。



国連アジア太平洋経済社会委員会事務局長
アルミダ・S・アリスジャバナ

危機に打ち勝つために

一方で、事業を継続させながら、世界的な危機に打ち勝つためにいかにイノベーションを展開していくのかという質問に対し、サンドラ会長は、イノベーションについての議論に移る前に持続可能なBCP体制構築の重要性を強調しておきたいと回答。「自然災害とは異なり、感染症の流行が始まる際にBCP発動時期の判断のタイミングが難しい。だからこそ、リスクの多様化に備えた先手のBCPは必要不可欠」と語るサンドラ理事は、自社の取り組みを次のように説明しました。

「弊社は、新型インフルエンザのBCPを2011年に作成し、それを昨年12月に改訂したばかりだったので、有効に活用できた。さらに、過去の感染症の教訓から、パンデミックは十年に一度の間隔で起きていると学んだため、今回は素早く対応でき、BCPも効果的に発動できたのだ。」

また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのDRR(防災・減災)分科会の取組にも言及しました。「DRR分科会は、COVID-19危機の中で会員企業のBCPの策定・運用等をサポートし続けており、BCPの発動時期を検討する際に大きな手助けとなった。この分科会の取組は、効果的な継続対策として、世界中の国連グローバル・コンパクトのローカル・ネットワークの良き手本となるだろう。」

これからの企業のあり方

終盤を迎え、モデレーターから締め言葉が求められた登壇者は、パンデミック後のビジネスのありようについて、それぞれ見解を示しました。

COVID-19のような世界的な危機において、人々が公衆衛生サービスと社会保障制度を利用できるよう、国際的支援と政治的関与の大幅なスケールアップをアジア太平洋地域の政府と企業に呼びかけたアリスジャバナ事務局長に対し、サンドラ会長は「今回の危機によって、デジタル変革はすでに大きな加速を見せており、私たちも生活と働き方を根本的に見直す必要があるのではないかと」した上で、こう続けました。

「COVID-19後に備え、以前の水準を超える復興(build back better)を遂げるために企業はビジネスの進め方を再考しなければならない。これからの企業経営と投資には、従来のESGに加え、R(Resilience, レジリエンス)も求められることになるだろう。私はこれからも国連グローバル・コンパクトのボード・メンバーとして、ビジネス界に持続可能な世界を創り出すための優先順位を再考するよう訴え続けていく。」

最後にモデレーターのカンナ氏は、COVID-19に対する事前準備と流行期の対応やその後の復興の支援へ取り組んでいる68のローカル・ネットワークに謝意を表すると共に、「ぜひローカル・ネットワークに参加し、この難局をともに乗り越えよう」と企業に呼びかけ、ウェブセッションは幕を閉じました。ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。